

行政評価シート(事後評価)

コード 9-1-6	事務事業名 奨学資金支給事業	所管部課 教育部 教育企画課
--------------	-------------------	-------------------

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等
	市内に住所を有する者に扶養されている者で、高等学校・中等教育学校の後期課程・高等専門学校(1年生から3年生)・専修学校生(高等課程)に在学し、成績優秀にしてかつ経済的理由により修学困難な者に対して修学上必要な学資金を支給し、もって有用な人材を育成する。		<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等		
	学校教育法に基づく高等学校・中等教育学校の後期課程・高等専門学校(1年生から3年生)・専修学校生(高等課程)高校等に在学し、経済的に修学困難な者に対し、9,600円/月を修学上必要な学資金として支給する。		
事業開始時期	12 年度	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	事業費(A)			10,252	6,912	6,797
財源	国庫支出金・都支出金	千円				
	地方債					
	内: その他 (基金利子)		32	125	237	300
財源	一般財源		10,220	6,787	6,560	6,612
所要人員(B)	人		0.40	0.40	0.40	0.40
人件費(C)=平均給与×(B)	千円		3,274	3,264	3,264	3,264
臨時職員等賃金(C')	千円					
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円		13,526	10,176	10,061	10,176
単位当たりコスト						
(E)=(D) / (補助金の支給人数)	千円		135	170	168	170

評価指標の設定	活動等指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	
	補助金の支給額	実績値	千円	10,252	6,912	6,797	6,912	
申込み人数	実績値	人	126	80	60	83		
(指標の説明・数値変化の理由 など)								
評価指標の設定	成果指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	
	一次	補助金の支給人数	目標値	人	100	60	60	60
		実績値	人	100	60	60	60	
	二次	目標値						
実績値								
(指標の説明・数値変化の理由 など)								

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	平成20年度から都立高校の授業料が月額10,200円に値上げしたため、補助額も同一の額にして欲しいとの要望が申請の際に数件あった。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	給付制度は17市で実施しており、年額補助が2市(60,000円が1市、50,000円が1市)、月額補助が15市(10,000円以上が4市、9,600円が8市、9,000円以下が3市)である。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	西東京市社会福祉協議会(修学費貸付・無利息)、日本学生機構(貸付・利息有り)、東京都育英資金(貸付・無利息)などがある。

コード 9-1-6	事務事業名 奨学資金支給事業	所管部課 教育部 教育企画課
--------------	-------------------	-------------------

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>平成18年度から大学生の支給を廃止し、高校生への充実を図ってきた。平成20年度から都立高等学校の授業料が値上げされたこともあり、今後、支給金額等を含め、検討する必要がある。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	2			
直接のサービスの相手方	2			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	2			

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>平成18年度の見直しにより、高校生への奨学資金の充実を図ってきている。高校は事実上義務教育に近い位置づけの教育課程となっており、昨今の社会経済状況を踏まえると、成績優秀でありながら経済的理由により修学困難となっている高校生に対して、修学上必要な学資金を支給する本事業は、引き続き実施する必要がある。今後は、市の財政状況や都立高校の授業料の値上げなどの諸事情を考慮しながら、事業目的に応じた見直しを行う必要がある。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	2			
直接のサービスの相手方	1			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	2			

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>生活困窮者が増加している現在の社会情勢を考慮すると、経済的理由から修学が困難な学生に学資金を支給する本事業の必要性は認められる。これまで、対象者を高校生に限定したり、都立高校の授業料に合わせた給付額の改定を行ったりするなど、一定の見直しがなされている。今後は、二次評価にもあるとおり、都立高校の授業料の値上げなどの諸事情を考慮しながら、有用な人材育成に資する奨学金となるよう、さらなる見直しを行う必要がある。</p>